

# 代表質問通告表

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	26分	赤嶺 昇(県民ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 相次ぐ米軍人による事件について知事の見解と対策を伺う。</p> <p>(2) オスプレイの強行配備について知事の見解と対策を伺う。</p> <p>(3) オスプレイが強行配備された後の安全基準や運用、騒音について知事の見解を伺う。</p> <p>(4) 普天間飛行場の辺野古移設について知事の見解を改めて伺う。</p> <p>(5) 米13年度予算で、在沖海兵隊グアム移転費復活について知事の見解を伺う。</p> <p>(6) 衆議院選挙について</p> <p>ア 衆議院選挙の意義について伺う。</p> <p>イ 今回の衆議院選挙の争点は何かを伺う。</p> <p>ウ 今回の衆議院選挙で沖縄の基地問題等は争点になっているかを伺う。</p> <p>(7) 沖縄振興一括交付金の活用状況及び次年度の予算額の見通しを伺う。</p> <p>(8) 沖縄国際映画祭の経済効果及び知事の評価を伺う。</p> <p>(9) 本県における公共交通の将来像について知事の見解を伺う。</p> <p>(10) 台湾との人材、経済、政治交流について知事の見解を伺う。</p> <p>(11) 公共施設におけるWi-Fiの整備状況を伺う。</p> <p>2 教育行政について</p> <p>(1) いじめの現状と対策を伺う。</p> <p>(2) 小中高における学力の状況を伺う。</p> <p>3 福祉行政について</p> <p>(1) 認可外保育施設へ認可並みの給食費支給について見解を伺う。</p> <p>(2) 認可外保育施設における定員の弾力化について伺う。</p> <p>(3) 一括交付金活用による認可外保育施設への支援策を伺う。</p> <p>(4) 生活保護の現状と課題を伺う。</p> <p>4 医療行政について</p> <p>(1) 県立病院の今後のあり方について伺う。</p> <p>(2) 医師、看護師が不足している県立病院の実態を伺う。</p> <p>5 農林水産行政について</p> <p>(1) 6次産業化の取り組みを伺う。</p> <p>(2) 台湾との熱帯果樹等の研究開発の取り組み状況を伺う。</p> <p>6 土木建築行政について</p> <p>(1) 総合評価における課題と対策を伺う。</p> <p>(2) 米軍基地内工事(ポンド)への対応策を伺う。</p> <p>(3) 建設産業ビジョンの進捗状況を伺う。</p> <p>(4) 県及び市町村の発注工事について、県内下請業者の活用状況を伺う。</p>			

(5) 県内の発注工事に対し、完成工事評点への県内企業下請への活用の有無を評価項目に導入すべきではないかを伺う。

7 環境行政について

(1) DV、ストーカーの実態と対策を伺う。

(2) 性暴力、性被害者の支援を1カ所で受けられる「ワンストップ支援センター」の設置が内閣府から求められているが、本県の対応を伺う。

(3) 公共関与による産業廃棄物最終処分場の進捗状況を伺う。

(4) 風力(ソーラー)発電等の取り組み状況を伺う。

8 文化・観光・スポーツ行政について

(1) 観光客、観光収入の現状を伺う。

(2) 観光コンベンションビューローの役員、理事会の体制について伺う。

9 公安行政について

(1) 飲酒運転の現状と課題を伺う。

(2) 薬物や脱法ドラッグの現状と課題を伺う。

10 港湾行政について

(1) 那覇港管理組合の実績と課題を伺う。

(2) 大型クルーズ船寄港の実績を伺う。

(3) 中城湾港の活用状況と課題を伺う。

# 代表質問通告表

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	前田 政明(共産党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) デフレ不況について

ア 「景気を何とかしてほしい」国民・県民が強く政治に望み続けている。しかし、働く人の所得が減り、消費が落ち込み、内需が冷え込む「デフレ不況」が、いよいよ深刻になり、悪循環に陥っている。デフレ不況に対する知事の認識を問う。

イ 国民・県民生活が大変厳しい中、デフレ不況から抜け出すためには国民・県民の所得をふやし、内需を活発にする政策に転換することが重要である。知事の見解を問う。

#### ウ 消費税増税について

国民所得が減り、消費が落ち込み、市場が冷え込んでいるときに、所得をふやすどころか、13兆5000億円もの所得を国民・県民から奪う消費税増税を強行すれば、デフレ不況の悪循環をひどくし、日本経済の底が抜けてしまう。そうなれば消費税以外の税収が減り、財政も悪化する。暮らしも、経済も、財政も壊す、消費税増税は中止すべきである。知事の見解を問う。

エ 2015年度までに政府は、消費税増税と年金減額、子ども手当減額、年少扶養控除廃止、復興増税、年金保険料引き上げ、医療・介護保険料の引き上げなど約20兆円程度の負担増になることを計画している。沖縄県における影響額と認識を問う。

#### オ 大企業の内部留保260兆円について

大企業には、利益剰余金などの内部留保・溜め込み金が260兆円もたまっている。このお金を、雇用や中小企業に還元し、所得をふやし、内需を喚起し、デフレ不況の悪循環を断ち切って、企業活動を活発にし好循環へと転換させていく政策を行うべきである。知事の見解を問う。

#### (2) 社会保障充実と財政危機打開について

ア 「消費税増税に頼らない別の道」として、日本共産党は2月に、「消費税増税ストップ！ 社会保障充実、財政危機打開の提言」を発表しました。消費税増税に反対するとともに、それにかわる財源を示す抜本的な提案です。①能力に応じた負担の原則に立った税・財政の改革、②国民の所得をふやす経済の民主的改革、この2つの改革を同時に進め、社会保障の充実と財政危機の打開を図る道を具体的に提案しています。知事の感想を伺いたい。

イ 民主・自民・公明は、解散の前にどさくさの中で、年金支給の削減を強行しました。年金減額対象者とその影響額について説明してください。

ウ 3党が密室で決めた「社会保障制度改革推進法」に基づき、医療費の窓口負担増、国保料(税)の値上げ、介護保険サービス取り上げと利用料の引き上げ、保育制度改革、生活保護の門前払いや強権的な打ち切りなど、あらゆる世代に激しい痛みを押しつける「改革」を行っていくことを宣言している。沖縄県における影響はどのようになるか。このような、社会保障への国の責任を投げ捨て、制度解体を進めることは、家計を圧迫し、消費購買力を弱めデフレ不況をさらに深刻にするものである。庶民生活を苦しめ、大金持ち、大企業優遇の政治は抜本的な見直しが必要ではないか。

#### (3) 「応能負担」に立った税制改革について

不要不急の大型公共事業、原発推進予算、軍事費、政党助成金など歳出の無駄をなくし、所得が1億円を超えると税負担率が逆に低くなり、大企業ほど法人税実質負担率が低い不公平税制を改めて、富裕層や大企業に応分の負担を求めるべきではないか。

#### (4) 原子力発電「即時原発ゼロ」について

- ア 日本共産党は、(1)原発事故の被害はなお拡大を続けており、二度と原発事故を起こしてはなりません。(2)原発稼働を続ける限り、処理方法のない「核のゴミ」がふえ続けま  
す。(3)原発再稼働の条件も、必要性も存在しません。(4)国民世論が大きく変化し、「原  
発ゼロ」は国民多数の願いとなっています。これらの諸点を踏まえ、「即時原発ゼロ」の  
実現を提案しています。見解を問う。
- イ 「原発事故前の安全・安心の福島県」を取り戻すまで、その全ての過程で、国の責任で  
復興を支援すべきである。知事の見解を問う。沖縄県も福島の被災者支援等に引き続  
き取り組むべき。当局の見解と対応を問う。
- (5) TPPについて  
TPPに参加すれば、農産物の輸入は完全に自由化され、日本と沖縄の農業は破壊さ  
れ、食の安全、医療、金融、保険、官公需・公共事業の発注、労働など、県民・国民生活  
のあらゆる分野で「規制緩和」と「アメリカ型ルール」が押しつけられる。日本を、丸ごとアメ  
リカに売り渡す、文字どおりの「亡国の道」です。日本共産党は、TPP参加に絶対反対で  
ある。知事の見解を問う。
- (6) 米軍基地問題について
- ア オスプレイ配備の撤回を要求し、基地のない平和な日本を  
日米両政府は、県民の総意を踏みにじり、オスプレイの普天間基地配備を強行した。  
「飛行は人口密集地を避けること」などの「安全対策」を合意したにもかかわらず、それを  
無視した飛行が行われ、人口密集地・住宅地での飛行が常態化している。全国27都道  
府県の146自治体で配備や訓練に反対する意見書・決議が可決されている。全国と連  
帯してオスプレイの撤回を実現させよう。知事の見解を問う。
- イ オスプレイの配備は、「日本の防衛」とは何の関係もない  
海兵隊の海外遠征による「殴り込み」任務を遂行するため、迅速に「敵地」に侵入し「侵  
略力」を高めるために、沖縄県民と日本国民を危険にさらす暴挙は絶対に許せない。高  
江のヘリパッド・オスプレイパッドの建設はやめるべき。知事の見解を問う。
- ウ 「基地あるかぎり、悲惨な事件はなくなる」  
オスプレイ強行配備に加えて、米兵による集団女性暴行事件や深夜の中学生暴行事  
件が起こり、「沖縄は無法地帯か」という激しい怒りが噴出している。米軍による主権侵  
害・横暴・犯罪を抑えるため、日米地位協定の抜本的改定が必要である。そして、米軍  
犯罪のない沖縄の実現のためには、米軍基地を全面撤去せよ、の声を日米両政府に訴  
えるべきではないか。
- エ 普天間基地問題について  
普天間基地の固定化を許さず、閉鎖・撤去を求める。普天間基地の固定化になる滑  
走路整備を国民の税金でやるなど許せない。移設論では解決できない。普天間基地は  
無条件で、閉鎖・撤去せよと県民が団結して本土と連帯して訴えていくことが、早期解決  
の道である。
- オ 辺野古新基地について  
環境影響評価書はウミガメの産卵でずさんであることが明確になった。辺野古新基地  
建設のための埋め立てに明確に反対すべきである。
- カ 集団的自衛権について  
集団的自衛権行使は、憲法9条を最も乱暴に破壊するものである。政府の従来の憲法  
解釈を変えることは許されない。知事の見解を問う。
- キ 日米安保条約を廃棄し、対等・平等・友好の日米関係を  
今年、戦後67年、日米安保条約発効60年になる。安保条約第10条に即して、一方  
の国が通告すれば、1年後には解消されます。安保条約をなくせば、米軍基地の重圧  
から日本国民が一挙に解放されます。在日米軍のために充てていた年間7000億円もの  
駐留経費と総評価額14兆円とも言われる土地を、国民の暮らしのために使うことができ  
る。知事の見解を問う。

# 代表質問通告表

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	19分	吉田 勝廣(公明県民無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の基本姿勢について</p> <p>(1) 尖閣諸島の領土問題で、日中間等は冷え切っているが、沖縄県は唯一、中国・台湾等との長い友好の歴史を築いており、それを背景に大胆な民間外交を展開する必要があると思うが、知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 7000億円の予算が県経済に与える影響(GDP・雇用)と持続的な経済成長にいかに関与していくのか。</p> <p>(3) 政権交代がささやかれているが、3000億円及びこれまでどおりに一括交付金約1575億円の確保に向けての決意を伺う。</p> <p>(4) また、普天間飛行場の辺野古移設計画も圧力が加速するのではないかと県民に不安があるが、改めて辺野古移設について知事の決意を伺う。</p> <p>(5) 地位協定の改定について、大田知事、稲嶺知事、そして仲井眞知事と軍転協を中心によろしく行動を繰り返して行ってきたが、今日まで条文の改定は見られず、政府にはその意思も熱意も感じられない。地位協定の改定について、改めて決意を伺う。</p> <p>(6) 小さな島で自立経済を確立するためには、人材育成と学力向上は必然であると思うが、知事の所見を伺う。</p> <p>2 沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)の活用の分類について</p> <p>(1) 各部局別、総額について</p> <p>(2) 事業費内訳について</p> <p>ア 単独</p> <p>イ 委託</p> <p>ウ 基金</p> <p>(3) 各市町村、事業費内訳、額について</p> <p>ア 農林水産</p> <p>イ 土木</p> <p>ウ 教育</p> <p>エ 福祉</p> <p>オ 観光</p> <p>カ その他</p> <p>3 基地の跡地利用について</p> <p>(1) 一括交付金を活用して特定駐留軍用地土地取得事業基金条例(案)を提出し、69億円の基金を計上しているが、今後嘉手納以南の跡地利用についても、莫大な資金を要すると考えるが、今後の基金の見通しについて説明されたい。</p> <p>4 オスプレイの配備・運行について</p> <p>(1) 日米両政府は9月19日、日米合同委員会で、オスプレイの安全性については、合衆国政府は周辺のコミュニティーに及ぼす飛行運用による影響が最小限になるように、飛行経路を設定する。この目的のためにMV22を飛行運用する際の侵入及び出発経路は、できる限り学校や病院を含む人口密集地域上空を避けるよう設定するなど、aからfまで遵守することを確認して、現在運行しているが、現在の運行状況はどうなっているか。</p>			

(2) 現在までに使用している離着陸帯(ヘリパッド)はいくつか。また、キャンプハンセン等では、基地内にある広場を活用してタッチアンドゴーを繰り返しているが、基地内であればいついかなる時でも活用が可能か伺う。

(3) 伊江村における訓練は、日米合同委員会の合意事項は適用されないのはなぜか。

#### 5 基地問題について

(1) 脱走米兵に対する県警の取り扱い及び法的地位(地位協定等)について

(2) 米軍人、軍属の基地外居住については日米両政府の取り決めがあるか。また、階級に関係なく希望すれば基地外に居住できるのか伺う。

(3) 米軍人、軍属による巡回の法的根拠及び日本人警官との同伴に対する県警の見解を伺う。

(4) 相次ぐ米軍人の外出禁止を無視した犯罪に対する県警の見解を伺う。

(5) ワーキングチームの機能がこれまで生かされたのか。今後の対策について伺う。

(6) 在沖米軍の機能は、現在強化されているのか。

ア 米軍人の数(陸海空、海兵隊)

イ 車両の数

ウ 軍艦等の寄港

エ 戦闘機等の寄港及び数

オ 演習の激化(日米合同、日米豪、米比、米韓、米タイ)

#### 6 農林水産業の振興について

(1) 第32回全国豊かな海づくり大会は、関係者の努力で成功裏に終了したが、漁業を取り巻く環境は厳しい状況だ。そこで今後の漁業振興について伺う。

ア 豊かな漁場、資源の確保について

イ 漁業就業者の育成及び高齢者対策について

ウ 観光関連産業等の連携について

エ モズク、海ブドウ、クルマエビなどの養殖について

オ 豊かな海を守るために、サンゴ礁の保全、赤土の流出防止、海岸の清掃及び植栽等について

カ 魚の年間消費量を上げるための調理方法の研究について

(2) 災害に強い農業の育成について

(3) 琉球在来豚アグーなど、畜産の振興と未来について

(4) 台風15号、台風16号、台風17号による被害対策の進捗状況を伺う。

#### 7 雇用対策について

一人一人の生活基盤を支えるためには、雇用の安定が何より重要である。以下伺う。

(1) 市町村における失業率(15歳~29歳)と若年労働者の雇用の対策について伺う。

(2) 中高年層の失業率と雇用対策について伺う。

(3) 母子・父子の雇用対策について伺う。

(4) 高校生の内定率と進路指導について伺う。

(5) 有効求人倍率(5年の推移)について

#### 8 いじめ・虐待問題について

学校は子供が安心して学べる環境をつくること、家族は子供が安心して過ごせる居場所であることが重要である。以下伺う。

(1) いじめの「早期発見」「早期対処」について

(2) 貧困家庭に対する生活支援について

(3) 地域住民及び父母の学校との協力体制について

(4) 不登校の実態について

(5) 離婚率、母子・父子家庭の実態について

9 沖縄角力(ウチナーシマ)の普及について

沖縄が世界に誇れるものは、唄、三線、舞踊、空手、太鼓に代表されるが、民衆の中に深く根づいたのが、ウチナーシマでもある。

ウチナーシマは、民衆の力でこれまで守り育てられたと言っても過言ではなく、世界で沖縄だけに存在するウチナーシマである。

- (1) 沖縄角力(ウチナーシマ)の普及に県の継続的な支援が必要と考えますが、知事の見解を伺う。